

地域経済と会員事業所のさらなる発展に向けて



会頭 福田 勝之

2019年の新春を迎え、謹んでお喜び申し上げます。皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのことと存じます。年頭に当たり、気持ちも新たに地域経済の活性化と発展に努めてまいります。国内の景況は緩やかに回復基調を続けていますが、新潟地域の中小企業・小規模事業者においては、人手不足や原材料費と仕入コスト増の影響もあり、業況改善に力強さを欠いた状況となっております。

また、長期的には人口減少・少子高齢化の進行を踏まえると事業所の減少による地域経済の活力低下が懸念されます。このような中、本年4月からは、働き方改革関連法が順次施行され、10月には消費増税とともに、軽減税率制度が実施される予定となっております。

当所としては、事業の柱である中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に向け、IT活用による経営の効率化・生産性向上や、働き方改革推進、消費税価格転嫁対策、販売促進など各種セミナーや個別相談等の支援をより一層充実させます。また、新たな需要や雇用の創出を促す創業や円滑な事業承継に向けた相談対応など、きめ細かい支援を実施してまいります。

まちの賑わいづくりに関しては、2020年の新潟三越の閉店など今後の課題を視野に入れながら、地元商店街や行政と共に中心市街地の再生に取り組んでまいりたいと思います。中でも、新潟駅から古町への回遊性を高めるための

検討に加え、新潟の強みである食や古町芸妓を始めとする伝統文化をさらに磨き上げ、広く内外への発信を通じて、交流人口の拡大に努めていきます。

新潟の拠点性向上の面で重要なポイントとなる新潟空港に関しては、関空線や台北線を中心に国内・国際線とも利用者数は昨年度より増加しており、今年もインバウンドをはじめとする誘客促進に向け、官民一体となってLCCなど新規国際路線の開設や既存路線の拡充に取り組めます。

また、今年には新潟開港150周年の年であることから、記念事業の成功はもとより、海外クルーズ船の誘致をはじめ、みなとまち新潟の発展につながる事業を関係機関と連携して進めてまいります。観光振興の面では、10月から始まるデスティネーションキャンペーンや2020年の東京オリ・パラ大会による経済効果が地域経済にも波及するようにプロモーション活動等の各種事業を展開いたします。

佐渡金銀山の世界遺産登録に向けても、その普遍的価値と魅力の発信に、引き続き全力で取り組みます。

海外展開においては、昨年11月、中国における新潟県産米の輸入規制が解除となりました。国内市場の掘り起こしと併せ、農産物をはじめとする県産品の海外への販路拡大は重要であることから、輸出促進に向けて企業の海外展開と製品のブランド化を積極的に支援いたします。

会員増強運動では、皆様のご協力によりまして昨年末の会員数は、4,495社となりました。5000会員を目指して、パワーアップ5000運動に本年も引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、会員の皆様のご健勝と事業のさらなるご発展を祈念し、新年のご挨拶といたします。

賀 正



新年紙上名刺交換
(新潟商工会議所関係は会社名五十音順)

株式会社 ウオシヨク 代表取締役社長 宇尾野 隆	今井彰税理士事務所 税理士 今井 彰 税理士 山崎 駿介	一正蒲鉾株式会社 代表取締役社長 野崎 正博	株式会社 イタリア軒 代表取締役 井東 昌樹	株式会社 池田看板 代表取締役会長 池田 洋子	池経理事務所 税理士 池 淳一	アクサ生命保険株式会社 新潟支社長 長岡 信介	日本商工会議所 会 頭 三村 明夫
株式会社 大橋商会 代表取締役 大橋 崇	遠藤鋼機株式会社 代表取締役 遠藤 聡一	株式会社 NSホールディングス (新潟日産・日産サテイト新潟) 相談役 上原 明 代表取締役 上原 洋明	NIMIT 代表取締役社長 大橋 武紀	NSGグループ 代表 池田 弘	株式会社 S・U建築設計 会 長 角南 邦彦	ANAクラウンプラザホテル新潟 総支配人 下山 徹哉	株式会社 ウオロクホールディングス 代表取締役社長 本多 伸一

平成31年 年頭所感



日本商工会議所
会頭 三村 明夫

明けましておめでとうござい
ます。
平成31年の新春を迎え、謹ん
でお喜び申し上げます。

各地商工会議所の皆さまにお
かれましては、各地域の経済の
発展、また日本商工会議所の諸
事業に対して、日頃から一方な
らぬご支援・ご協力を賜り、年頭
に当たり厚く御礼申し上げます。

世界経済は、IMFによれば、
2018年の経済成長率はブラ
ス3・7%を維持するものの、
2019年の見通しはプラス
3・9%からプラス3・7%に下
方修正されました。これは、主
に米国のトランプ政権の保護主義
的な貿易政策が、米中貿易摩擦
などの形で徐々に具体化してき
たことなどを反映したものであ
り、貿易摩擦が今後さらに過激
化すれば、さらなる下方修正リ
スクもないとは言いきれません。

米中貿易摩擦は、今後交渉の
中で部分的な妥協はあり得るの
かもしれませんが、単なる貿易

摩擦ではなく、安全保障を含め
た最新技術の主導権争いに端を
発した米中間の覇権争いと捉え
るべきであり、従って長く続く
ことを覚悟すべきだと思います。
われわれ経済人は、そのような
状況の中でどのように生き残り
ていくべきかを模索していく必
要があります。

一方、トランプ政権の極めて
不安定な政策は、日本に主体的
な対応を求めています。米国が
TPPからの離脱を決めた後、
日本が国際社会で初めて主導的
な役割を果たして、残った国々
でTPP11を成立させることが
でき、昨年末には無事発効いた
しました。日EU・EPAも、
トランプ政権の動きを見てEU
が急に熱心となり、署名にまで
進むことができまし、日中
関係も中国側の態度に変化があ
り、両国首脳の間相互往来を経て、
新たな次元での関係強化が確認
された年となりました。

わが国の国内情勢に目を転じ
れば、依然として個人消費に力
強さを欠くものの、経済が引き
続き緩やかな拡大傾向を続ける
中で、需給ギャップも一昨年よ
りプラスに転じ、賃金も上昇を
続けており、もはやデフレでは
ない状況に達したといえます。
今こそ、人手不足・少子高齢化・
低い生産性・地方の疲弊など、
わが国の構造的課題の解決に向

け、生産性の向上などのサプ
ライサイドの経済政策を推し進め
るとともに、社会保障の持続可
能性の向上と財政健全化にも取
り組むべきであります。昨春秋
には安倍総理の3選も決まり、
世界に誇るべき安定的な政権運
営基盤が整いました。是非とも
アベノミクスをステーションア
ップさせ、「足元の安心」から「将来
の安心」により軸足を移した経
済財政政策の検討と推進を望み
たいと思います。

内外情勢がこのように大きく
変化する中、民間企業も自己変
革に取り組まねばなりません。
深刻化する人手不足にどう対応
していくのか、AI・IoTな
どの第4次産業革命における技
術革新をどのように活用して自
らの生産性を高めていくのか、
海外市場を自らの成長にどう結
びつけていけばよいか。不確
実・不透明な時代であるからこ
そ、企業経営者は目の前の課題
をむしろチャンスとして前向き
に捉え、自ら果敢に挑戦する必
時を迎えています。

そうした中、われわれ商工会
議所は、地域の経営者に寄り添
いながら、変化の波を新たな成
長へとつなげていく動きを後押
しする使命があります。まさに、
企業の発展が地域経済社会の発
展につながり、そして日本全体
の発展につながっていくべきで

賀 正



新年紙上名刺交換
(新潟商工会議所関係は会社名五十音順)

佐藤食品工業株式会社 代表取締役社長 佐藤 元	三和商事株式会社 代表取締役 水本 孝夫	株式会社 シアンス 代表取締役社長 野口 一則	事業創造大学院大学 学 長 仙石 正和	澁井鋼材株式会社 代表取締役社長 澁井 信之	株式会社 ジャパンネット 代表取締役 山本 和則	株式会社 シルバーホテル 代表取締役専務 総支配人 河村 多克	医療法人 新成医会 理事長 渡邊 毅
株式会社 新宣 取締役社長 加藤 竜司	新日本海フェリー株式会社新潟支店 執行役員支店長 寺田 光徳	セコム上信越株式会社 代表取締役 長 野沢 慎吾 竹田 正弘 SECOM 代表取締役 長	双峰通信工業株式会社 代表取締役 樋口 正仁	株式会社 第一印刷所 代表取締役社長 堀 一	第一建設工業株式会社 代表取締役社長 高木 言芳	大市織維品株式会社 取締役社長 大塚 善紀	第一電設工業株式会社 代表取締役社長 吉田 徳治



あり、商工会議所創立から140年を経た今こそ、渋沢栄一翁が述べた「公益と私益の両立」の原点に立ち返り、自覚も新たに活動すべきであります。

私もまた、「中小企業に日本の課題が最も早く押し寄せた故に、中小企業の課題を解決することが日本経済の成長に直結するものだ」との信念の下、本年、商工会議所が取り組むべきものとして、以下の課題を掲げ、重点的に取り組んでまいりたいと思います。

1点目は、「人手不足への対応と生産性向上」に向けた取り組みです。人手不足が中小企業の最大の経営課題となっている今、人材の確保・定着や生産性の向上に最優先に取り組まなくてはなりません。女性・高齢者・外国人など、多様な人材の活用とともに、業務運営の見直しも含めた働き方改革の推進や、IT・IoT、ロボット、AIなど革新的技術の活用を通じて生産性の向上を図っていく必要があります。

日本の全企業数の99.7%を占める中小企業の生産性向上なくして、わが国全体の生産性向上と持続的成長は不可能です。商工会議所としても、経営者の「気づき」を促し、身の丈に合った形でIT・IoTやAIを身近な経営改善に活用いただけるよう、すそ野の広い支援事業を積極的に展開してまいります。

2点目は、「中小企業の活力強化と地方創生」への取り組みです。経営者の高齢化や後継者不足により、地域経済の基盤である中小企業の廃業数は増加を続けています。昨年、事業承継税制が抜本拡充されたことをテコに、円滑な事業承継を支援し、価値ある事業の存続を図るとともに、新たな創業も促していくかなくてはなりません。地域において中核となる企業の存続と新たな創業は、そのまま地域の活性化とわが国の成長につながる極めて重要な課題です。商工会議所は、国の支援施策もフル活用させていただき、地方銀行などの協力も得ながら、引き続き円滑な事業承継、創業支援に取り組んでまいります。また、農工商連携、地域資源を活用した観光振興、中小企業の海外展開など、域外需要の獲得と真の地方創生に向けてさらに取り組みを強化してまいります。

特に本年は、日本が議長国を務めるG20サミットやラグビーワールドカップが予定されており、また2020年には、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックの開催を迎えるなど、世界的なビッグイベントが続きます。これらは、わが国の魅力を世界にアピールする絶好の機会であり、インバウンドのみならず国内観光を含めた観光振興

により、地域活性化に尽力してまいりたいと思います。

3点目は、2019年10月1日に予定されている「消費税率引き上げ」への対応です。消費税率引き上げ前後の需要変動に対する平準化対策に関しては、取引価格への円滑な価格転嫁が大前提であり、そのためには中小事業者への十分な配慮と支援が必要です。また軽減税率に関しては、導入まで残り1年を切っている中で、昨年9月時点での日商の調査によると、多くの事業者が未だ準備に取り掛かっていない状況が明らかになりました。軽減税率は日本として初めての経験となりますので、一刻も早く準備を進めることが必要です。これまでも多くの商工会議所で説明会・相談会を実施してきましたが、引き続き国との連携を密にし、広報活動や事業者からの相談などに取り組む、事業者の円滑な対応を支援してまいります。

最後に、今春には天皇陛下がご譲位され、「平成」が終わり新しい時代の幕開けとなります。日本商工会議所は「未来を拓く商工会議所」として、全国515商工会議所のみならず、青年部、女性会との連携も今まで以上に強化し、前述の課題解決に尽力するとともに、企業、地域、ひいては日本経済の持続的成長の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

最後に、今春には天皇陛下がご譲位され、「平成」が終わり新しい時代の幕開けとなります。日本商工会議所は「未来を拓く商工会議所」として、全国515商工会議所のみならず、青年部、女性会との連携も今まで以上に強化し、前述の課題解決に尽力するとともに、企業、地域、ひいては日本経済の持続的成長の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

新年紙上名刺交換

(新潟商工会議所関係は会社名五十音順)

賀 正



大成建設株式会社北信越支店 執行役員支店長	西岡 巖	株式会社 高助 代表取締役社長	高橋 秀松	株式会社 たかだ 代表取締役社長	高田 政俊	敦井産業株式会社 取締役社長	敦井 一友	株式会社 テレビ新潟放送網 代表取締役社長	務台 昭彦	東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店長	小出 和志	東光商事株式会社 代表取締役	片岡 龍郎	東邦産業株式会社 代表取締役社長	五十嵐 祐司
東北電力株式会社 上席執行役員新潟支店長	高野 広充	東北塗装工業株式会社 代表取締役	若山 良夫	豊田通商株式会社 新潟支店長	別府 幸典	株式会社 中野組本店 代表取締役社長	中野 進	株式会社 ナビック 取締役社長	上原 敦	ナミックス株式会社 代表取締役社長	小田嶋 壽信	新潟医療福祉大学 学 長	山本 正治	新潟運輸株式会社 代表取締役 会 長	佐藤 朋弥 坂井 操

特集1

部会長・委員長 年頭所感

(順不同・敬称略)

年頭のご挨拶



商業部会長
和田 晋弥

新年あけましておめでとうござい
ます。 会員の皆様には益々ご健勝にて新
年をお迎えのこととお慶び申し上げ
ます。

さて、本年10月には消費税が10%
に引き上げられる予定です。国民全
体の消費マインドが減退し、財布の
紐が固くなることも容易に想像でき
ますが、我が国の景気回復を支え
る個人消費が必要以上に冷え込ま
ないよう、政策・施策によるフォロー
がなされるとともに、このような機
会だからこそ創意工夫が、市民生
活やビジネスシーンのいたるところ
で発揮されることを期待します。

我々商業者にとりましては、単な
る増税にとどまらず、軽減税率制度
やポイント還元等に関連するキャッ
シュレス決済への対応など、懸念や
不安は大きいですが、この変化を乗
り越え、商機として活かしていかに
ばなりません。商業部会としまして
も、皆様のお役に立てるよう、引き
続き時宜を得た部会活動を展開して
まいります。

地域経済の更なる発展に向けて、
皆様とともに前進してまいりたいと
考えておりますので、本年も何卒宜
しくお願い申し上げます。

モノづくりの原点



工業部会長
澁井 信之

新年あけましておめでとうござい
ます。ここ数年、自動車メーカーの
検査不正問題や素材メーカーの製品
データ改ざん問題など、品質に対す
る不正問題が数多く発覚していま
す。なぜこのような不正が起こるの
か？法律の不備や品質過剰といった
側面も否定はできませんが、そもそ
も購入者に対して、自信を持って、
安全で安心できる製品を提供して、
満足してもらおうという、モノづく
りの原点の欠如に起因している気がし
てなりません。この問題を教訓に、

我々工業部会のメンバーも、品質に
対する自負を持ってモノづくりに励
んでいきたいと考えています。
昨年の工業部会は、部会員の皆様
のおかげで、充実した部会活動をす
ることができました。今年も、会員
の皆様からの要望を、可能な限り反
映した部会運営をしていきたいと思
っています。今年もよろしくお願

いたします。

新潟の魅力を感じてもらおう年に



建設・不動産部会長
本間 達郎

皆様、新年明けましておめでとう
ございます。

平成最後の年に、新潟開港150
年の記念すべき年を迎えました。

新潟開港は、信濃川の河口に位置す
る川湊であり、北前船の寄港地、北
洋漁業の拠点として人、コメ、海産
物などの物資が行き交う水運の町と
して栄え、現在、日本海側唯一の中
核国際港湾です。

今年が開港の記念事業に国内外から
多くの方々来訪されます。自然食・
人間性の豊かさ、砂浜、寺町、萬代橋
古町芸妓など歴史を感じる湊町新潟の
風情に触れ、その魅力を肌で感じてい
ただきたいと思っています。

故郷新潟を思い、玄関口としての
拠点性の推進に部会員一同尚一層努
めてまいります。

本年も宜しくお祝い申し上げます。

年頭のご挨拶



金融業部会長
並木 富士雄

新年あけましておめでとうござい
ます。

新春を迎え、会員の皆様にはます
ますご健勝のこととお慶び申し上げ
ます。

賀 正



新年紙上名刺交換

(新潟商工会議所関係は会社名五十音順)

株式会社 新潟計量システム 代表取締役 大平 岳男	一般社団法人 新潟県銀行協会 会長 並木富士雄	新潟県信用組合 理事長 長谷川 了	株式会社 新潟ケンベイ 代表取締役社長 山崎 正敏	新潟交通株式会社 代表取締役社長 星野 佳人	新潟国際情報大学 理事長 星野 元	新潟サンリン株式会社 取締役社長 高橋 欣一	新潟信用金庫 理事長 阿部 隆 小松 茂樹
学校法人 新潟青陵学園 理事長 関 昭一	株式会社 新潟関屋自動車学校 代表取締役社長 綿井 伸行	新潟総合警備保障株式会社 代表取締役社長 廣田 幹人	新潟中央水産市場株式会社 代表取締役 藤田 普	新潟中央青果株式会社 代表取締役 小出 佐治 大澤 厚志	株式会社 新潟テレビ21 代表取締役社長 栞原 美樹	株式会社 新潟日報社 代表取締役社長 小田 敏三	株式会社 新潟博報堂 代表取締役社長 中尾 嘉則

国内景気は、企業業績の改善を背景に、設備投資が増加基調で推移しているなど、着実に回復を続けております。政府は、2018年から2020年までの3年間を生産性革命への集中投資期間と定め、第4次産業革命といわれるAIやロボット、IoT等の技術革新を、地域・人材・企業など様々な分野に浸透させる「未来投資戦略」を推し進めています。私ども金融機関といたしまして、「未来投資戦略」を始めとする政府や地方公共団体の政策についての確に情報提供するなど、コンサルティング機能を発揮することで、地域経済の発展に貢献することを目指してまいります。

本年も何卒よろしくお願い申し上げます。



高橋 哲哉
輸送業部会長

輸送業界の発展に向けて

新年あけましておめでとうございます。輸送業界は、陸海空での旅客及び貨物輸送はもとより、保管・荷役業務や情報処理業務等も深く関係することから、昨年は、日本最大級の物流マッチングサイトのセミナーや最先端自動ピッキングシステムを導入した物流施設の視察見学等を実施しました。当業界も、少子高齢化による人手不足が顕著な状況になってきており、「生産性向上」や「働き方改革」の推進は急務でありますし、今後も、

日進月歩の自動運転技術に対する関心や、海外進出企業の増加による輸出入に係る物流ニーズなどは高まっていくものと思われれます。本年も当業界における最前線のテーマを取り上げて、部会員の皆様の経営に役立つ活動を展開してまいりますので、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。



星野 佳人
観光業部会長

2019年の年頭に当たって

新年明けましておめでとうございます。2018年の訪日外国人数は、上半期において一昨年より一ヶ月程速いペースで1千5百万人を突破し、年間で初めて3千万人を突破しました。年々増加する外国人観光客の旅行スタイルは、地域の食事や文化体験などを目的としたスタイルに移行してきております。

新潟は、食・文化・自然等の最近の旅行スタイルのニーズに適した要素を有しており、新潟に外国人観光客を惹きつける魅力は十分にあると考えております。そのためにも、これらの要素を観光資源として磨き上げ、効果的なPRを行うとともに受け入れ態勢を整えて、観光客の増加に繋げていきたいと思っております。

また、「金を中心とする佐渡鉱山の遺産群」の世界遺産登録は、県の観光振興には重要であると考えております。



野沢 慎吾
情報サービス業部会長

2019年年頭に当たって

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には、ご健勝にて新年をお迎えの事とお慶び申し上げます。昨年は当部会において、セミナーや視察見学を開催し、多くの方から参加をいただき、大変ご好評をいただきました。

さて、近時どの業界でも「M&A」や「業務提携」さらには「異業種からの参入」など、業界激変に関するニュースが飛び交い、まさに先が読めない時代に突入した感があります。こうした時代だからこそ、官民一体となった活動や情報交換が益々重要であり、商工会議所の役割も増すものと思っております。

当情報・サービス業部会としても、こうした認識に立ち、より一層地域全体が真に潤い、地域の活性化に資する活動を従来以上に展開していく所存であります。



渡邊 毅
教育福祉医療部会長

年頭に当たって

あけましておめでとうございます。

新年紙上名刺交換
(新潟商工会議所関係は会社名五十音順)

賀 正



<p>新潟万代島ビルディング株式会社 代表取締役</p> <p>株式会社 新潟ビルサービス 代表取締役</p> <p>株式会社 新潟フジカラー 代表取締役社長</p> <p>日産プリンス新潟販売株式会社 代表取締役社長</p> <p>町田 一越</p> <p>日本通運株式会社 新潟支店長</p> <p>高橋 哲哉</p> <p>日本海エル・エヌ・ジー株式会社 取締役社長</p> <p>武田 眞二</p> <p>株式会社 ハヤマ 代表取締役 早山 康之</p> <p>代表取締役 早山 康弘</p> <p>株式会社 BSNアイネット 代表取締役社長</p> <p>梅津 雅之</p>	<p>東日本旅客鉄道株式会社新潟支社 執行役員新潟支社長</p> <p>株式会社 福田組 代表取締役 福田 勝之</p> <p>代表取締役 太田 豊彦</p> <p>福田道路株式会社 代表取締役社長</p> <p>河江 芳久</p> <p>藤木鉄工株式会社 代表取締役社長</p> <p>熊倉 吉一</p> <p>株式会社 フジ・クリエイティブセンター 代表取締役 関口 一栄</p> <p>代表取締役 足立 克樹</p> <p>藤田金属株式会社 代表取締役社長</p> <p>今井 幹太</p> <p>社会保険労務士法人ふじた事務所 代表社員</p> <p>藤田 英樹</p> <p>株式会社 双葉印刷 取締役会長 小山 浩</p> <p>代表取締役 小山 彰</p>
--	---

今日、教育・福祉・医療の分野は国としてもまた私たちの住み暮らす新潟市においても、様々な問題を抱えています。少子化に伴う小中学校の統廃合、いじめ、引き籠り、教育無償化、無認可保育園。あるいは認知症や医療格差、病院の存続問題など、日々の新聞やテレビ、ネット等でこれらが取り上げられない日はありません。私たちは社会や価値観が大きく変容・多様化しつつある時代を迎えています。教育・福祉・医療の分野においても未だ明確なビジョンを持つことができず、日々の個別でかけがえのない問題に右往左往しているのが現状です。誠実なサービス業であるための組織のあり方と個々の問題への対応とが合致している理想を目指して、今年も会員の皆様と研鑽を積んでいきたいと思っております。

よろしくお願ひ致します。



女性会会長
田中 久美子

全国商工会議所女性会連合会盛岡総会に参加し、県外の女性会の方々と意見交換し、新潟をあらためて考える機会となりました。

玄関口となる新潟空港、港、何と言っても利用者の多い新潟駅は最初に新潟を印象付ける場所です。駅に降り立つ人々に新潟の活気を感じてもらいたいと思います。活気とは人々が集い楽しく活動している姿で

はないでしょうか。

現在開発中の駅前万代口広場には屋根が無い設計になっています。イベントなどには、雨天でも開催できる屋根の有ることが必須条件です。屋根のある広場で多くの市民が楽しく交流する、そんな活気ある新潟駅を切望します。

将来、新潟で女性会全国大会が開催された折には、総勢約3000人の女性会会員が新潟に集う日を待ち望んでいます。



総務委員長
富山 修一

新市長を迎えて

昨年十月に中原一一新市長が接戦を制して誕生しました。人が替わる事は、一度立ち止まって考え直す良い機会です。

篠田前市長の最大の功績は政令指定都市をまとめ上げ、都市としての磁力を高めてくれた事です。

中原新市長には政令市のメリットを生かして新潟市経済が活性化し、誰もが新潟市に住んでいて良かったと実感できるように、新しい施策を考えて頂きたいと思ひます。そして商工会議所と新潟市が連携して新潟市の底力を発揮していこうではありませんか。

その為にも総務委員会はパワーアップ5000推進委員会をバックアップし新潟商工会議所の発言力を高めていきたいと思います。

5000会員を目指して



パワーアップ5000
推進委員長
池田 洋子

明けましておめでとうございませう。会員の皆様、本年も会員増強運動「お一人一社のご紹介を」どうぞよろしくお願ひ致します。平成21年にパワーアップ5000推進委員会は設置されました。それ以前からも当商工会議所は会員増強に力を入れて来ましたが、この取り組みと会員の皆様からのご支援、ご協力により会員数は毎年増加しています。会員増強プロジェクトをこれからも大切に、積極的に推進していきたいと思ひます。「継続は力なり」です。

ところで今、「働きがい」を求めている若者もたくさんいます。労働条件だけでなく社員が健康でモチベーションをもちながら頑張ろうとする職場創りが経営者の一番の仕事なのかも知れませんね。中小企業や規模事業所が元気で事業継続して行くことを商工会議所は全力で応援しています。本年も委員会一同、会員増強運動を頑張りますのでよろしくお願ひ致します。

企業の活力強化に向けて



企業経営委員長
佐藤 紳文

新年あけましておめでとうござい

賀 正		新年紙上名刺交換 (新潟商工会議所関係は会社名五十音順)	
<p>株式会社 フリーウェイツアー 代表取締役</p> <p>小林 裕一</p>	<p>株式会社 文武堂 代表取締役</p> <p>小島 和夫</p>	<p>北越コーポレーション株式会社 代表取締役 社長CEO 取締役 洋紙事業部 新潟工場長</p> <p>岸本 哲夫 内山 公男</p>	<p>株式会社 北越農林 代表取締役</p> <p>志田 常弘</p>
<p>北陸ガス株式会社 代表取締役 会長</p> <p>敦井 榮一 敦井 一友</p>	<p>北陸重機工業株式会社 代表取締役社長</p> <p>霜鳥 雅徳</p>	<p>株式会社 ホテルオークラ新潟 代表取締役社長 総支配人</p> <p>後藤 克洋</p>	<p>ホテル朱鷺メッセ株式会社 ホテル日航新潟 代表取締役 社長 会長</p> <p>栗山 敏昭 小田嶋壽信</p>
<p>株式会社 丸正産業 代表取締役社長</p> <p>津吉 孝司</p>	<p>株式会社 マンパワー 代表取締役社長</p> <p>早福 孝憲</p>	<p>水島鉄工株式会社 代表取締役 会長</p> <p>水島 雅晴 南 秀樹</p>	<p>三井物産株式会社新潟支店 支店長</p> <p>渡部 智明</p>
<p>丸運建設株式会社 代表取締役 会長</p> <p>佐藤 朋弥 小田 等</p>	<p>株式会社 本間 代表取締役 会長</p> <p>本間 剛三 本間 達郎</p>	<p>三井生命保険株式会社 新潟支社長</p> <p>永松 司</p>	

ます。

企業経営委員会は、中小企業・小規模企業の経営に直接影響する税制改正や中小企業政策について議論し、提言を取りまとめ、日本商工会議所を通じて政府をはじめ関係機関に要望しております。

昨年は、大幅な改正がなされた事業承継税制について、株式評価方法など中小企業等の実態に即した更なる見直しの要望や、本年10月に予定される消費税率引き上げに伴う軽減税率等の導入について意見提示するとともに、雇用の維持・確保など企業が直面する経営課題に対する支援施策の充実に向けての政策要望活動も実施しております。

地域経済は、人口問題に加え、グローバル化やAI等の技術革新など大きな変化に晒されています。地域経済の基盤である中小企業等の経営基盤を維持し、将来の成長が実現できるよう、引き続き要望活動等に積極的に取り組んで参りますので、本年も何卒宜しくお願い致します。

新潟ブランドを世界へ



国際貿易委員長
高橋 和郎

明けましておめでとうございます。

昨年は、米中貿易戦争や北朝鮮問題、中東での紛争等、国際情勢は不安定さを増す中で、訪日外国人は約3千万人を超えるまで増加し10年前

(680万人)の4倍以上に達しました。今や日本食はあらゆる人々に広まり世界各国でも美味しい日本食が食べられる様になりました。その中で新潟といえば酒のみならずコメ、魚、肉、野菜、果実全てに最高のものがそろっている美食の大国です。新しい年号が始まる今年、そして世界の人が日本に集う2020年に向けて、食の新潟をもっともっと世界のの人に知ってもらい、Made in新潟の商品を沢山買っていただくではありませんか。

新潟の交流人口拡大に向けて



まちづくり委員長
阿部 正喜

新年あけましておめでとうございます。さて、ずっと先だと思っております。2020年東京オリンピックパラリンピックの開催も、いよいよ来年に迫ってまいりました。

すでに首都圏を中心に、会場・宿泊施設等の建設や道路・交通網の整備など大規模なインフラ投資が行われており、オリンピック景気といえる活況を呈しております。

反面、その後の失速は不可避とも言われており、我々新潟のような地方都市は、目まぐるしい経済循環の中で、翻弄されることなく生き抜いていかねばなりません。

このところ、新潟駅の高架化や行政機能の古町地区移転、また旧大

和跡地の再開発事業や新潟三越の閉店発表など、新潟のまちづくりにとつて、ハード面での大きな出来事が相次いでいます。

好機は逃さず、ピンチはチャンスに。新潟の交流人口拡大、すなわち「多くの人に選ばれるまち『新潟』」の実現に向けて、精力的に取り組んでまいり所存です。

実りある政策委員会に向けて



政策委員長
宮沢 啓嗣

人口減少社会の中で、地方創生への取組は、喫緊の課題であり、産・官・学が夫々に、知恵と汗を出す必要があります。本年も、政策委員会の皆様の見識と知恵を結集し、政策提言活動を進めてまいります。

新潟市も「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2019年度末までに実現すべき施策のKPI(重要業績評価指標)68項目を掲げ、年度毎に達成度合いを総括しており、これが行政の市民に対するコミットメントであります。

政策委員会として政策提言を検討するにあたり、全く新しい政策の提言も必要ですが、行政の提示目標に対し、民間ならではの発想・手法の提供は大いに意義があり、相互にカバーし合う施策の推進が必要であると感じます。

賀 正



新年紙上名刺交換

(新潟商工会議所関係は会社名五十音順)

<p>株式会社 代表取締役社長 南波 秀憲</p> <p>株式会社 取締役社長 取締役社長 取締役社長 南波 秀憲</p>	<p>株式会社 代表取締役社長 岡村 健吉</p> <p>株式会社 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 岡村 健吉</p>	<p>株式会社 代表取締役社長 中山 哲克</p> <p>株式会社 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 中山 哲克</p>	<p>八木税務経理事務所 税理士 八木 良三 税理士 八木 慶太</p> <p>株式会社 代表取締役社長 村尾 治祐</p> <p>株式会社 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 村尾 治祐</p>	<p>株式会社 代表取締役社長 皆川 義雄</p> <p>株式会社 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 皆川 義雄</p>	<p>三菱商事株式会社 新潟支店長 高橋 和郎</p> <p>株式会社 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 高橋 和郎</p>	<p>三菱ガス化学株式会社新潟工場 執行役員 工場長 高木 俊哉</p> <p>株式会社 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 高木 俊哉</p>	<p>株式会社 代表取締役社長 和田 晋弥</p> <p>株式会社 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 和田 晋弥</p>
<p>新潟商工会議所</p>							
<p>専務理事 早福 弘</p> <p>副会頭 宮沢 啓嗣</p> <p>副会頭 廣田 幹人</p> <p>副会頭 霜鳥 雅徳</p> <p>副会頭 南波 秀憲</p> <p>副会頭 福田 勝之</p> <p>会 頭 渡辺 忠雄</p> <p>渡辺 建太</p>							

